

福島直後の議事録公開

米原子力規制委

早い段階で炉心損傷を察知



福島第一原発事故直後に米原子力規制委員会(NRC)内部で交わされたすべての連絡内容の

議事録が二月二十二日に公開された。日本から正確な情報が得られないなかで在日米国民を確実に待避せざるを得ない、一刻も早く事故影響を緩和する方策についてG・ヤツコ委員長(＝写真)を中心とするNRCスタッフの連日白熱した議論を展開。早い段階で炉心損傷の可能性に言及し、直ちに効果的な冷却手段を取るべく検討を開始していた点が印象的だ。

また、十五日時点では4号機の炉心溶融に伴う火災の収束方法を検討しており、日本側には劣化した使用済み燃料プールの冷却機能維持は難しいと断言。スタッフの一人は燃料プールへの注水支援に米軍を動員する可能性を提案している。十六日には、4号機の火災によりプール壁が破壊され、冷却水が完全に失われたと判断。ヘリコプターで水と砂を投入すべきなどの案が出された。さらに、日本での避難勧告が十二マイル(約二十キロ)であったことから、五十マイル勧告の妥当性についても議論。ヤツコ委員長は三つの原子炉でメルトダウンの可能性があるほか、劣化した

使用済み燃料プール六つで火災発生の可能性があるため、破壊された格納容器からの放射性物質放出を抑えるのは難しいとの考えを示していた。なお、WSJ紙は議事録の公開請求に際し、同事故と米国の原子力政策の対応力向上のため、十三の研究開発実施へ中国 緊急時対応力向上で

中国核能行協会(CNEA)が二月二十一日付で報じたところによると、同国の国家発展改革委員会は、国家能源局は国内の稼働中および建設中原子力発電所における緊急時対応能力向上のため、十三の研究開発プロジェクトを正式に立ち上げた。過酷な自然災害により、設計基準を超える事象に見舞われた場合の放射性物質の早期大規模放出と炉心損傷の発生確率低下が主な狙いで、福島事故からの教訓を反映し、改善を図るとしている。実際のプロジェクト実行は、国内で原子力発電所を建設・操業している

人的な行動に強い関心を示しており、NRCが事故時の対応の中で政治的、あるいは原子力産業界からの圧力を受けたか否かの解明を希望。米国民の健康と安全、環境、セキュリティ防護の機関であるNRCに完全に独立した立場を求めるとも示しており、NRCが外部圧力により対応を選ばなかった可能性についても見極めたいとしている。同文書の閲覧はhttp://www.nrc.gov/reading-rm/foia/japan-foia-info/2012/で。

バルチック原発でコンクリート打設 ロシア国内の原子力発電所を統括するエネルギー・アトム社は、二月二十四日にバルチック原子力発電所建設サイトで1号機用原子炉建屋のコンクリート打設を行った。



バルチック原発の完成予想図(©ロスアトム社)ロシア国内の計画としては初めて、外国企業からの投資を募集中だ

完成を目標に、これまでの準備工事から本格的な建設作業段階に入った。今回の作業では千八百五十立方メートルのコンクリートを一日かけて建屋底部の基礎に投入。ポーランドやリトアニアに隣接する厳寒地での冬季の作業ということで、特別な熱線統必要温度の十五度を維持したほか、特注の雨よけで鉄筋ゲージを防護したとしている。

建設中の2基が初併入 韓国 新月城1と新古里2 国際原子力機関(IAEA)の原子力発電所情報システム(PRIS)により、韓国で建設中だった新月城1号機と新古里2号機がそれぞれ、一月二十七日と二十八日付けで国内送電網に接続されたことが判明した。両炉とも今年半ばに営業運転を開始する見込みで、同国の商業用発電炉は二十三基・二千七百一十・六万kWに拡大する見通しだ。

緊急時対応イニシアチブ承認 米原子力エネルギー協会(NEI)は二月二十一日、原子力発電所の緊急事態に備え、所内にボータール対応機器を追加調達・整備するイニシアチブを同業界の統一見解として承認したと発表した。

ガロニー原発の運転継続を保証 スペインの原子力安全委員会(CSN)は二月十七日、来年七月に運転認可が切れるサンタマリヤ・デ・ガロニー原子力発電所(BWR、四十六・六万kW)について、それ以降も安全に運転が可能との意見書を産業観光エネルギー省に提出した。同発電所の運転認可は二〇〇九年六月、CSNが二〇一九年まで十年間